



# 気候変動の深刻な被害 国際社会共同で行動を

田中 明彦  
たなか あきひこ  
(政策研究大学院大学長)

この夏ほど、気候変動の影響を日本人が実感した年はないか。これまでも豪雨は頻発してきたが、台風でもないのに7月初旬の豪雨のように広範囲にわたって深刻な被害が出たことはない。また、7月中旬からの猛暑は各地で史上最高気温を記録するすさまじさであった。

この広域豪雨と長期にわたる熱波が、人類の引き起こした気候変動の結果であると直ちに断定することは科学的には慎重になる必要があるのかもしれない。だが観測史上これまでにない現象だとすれば、産業革命以来の人

為的地球温暖化の表れとみてほぼ間違いないだろう。うだとすれば、人類が無為に今まで通りの行動を続け、ますます自然は人類がこれまで想定していなかったような形で災害をもたらすことになる。

まさにこのような認識が生まれたからこそ、1992年には気候変動枠組み条約が締結され、2015年にはパリ協定<sup>11</sup>が締結されたのであった。パリ協定では平均気温上昇を産業革命以前の状態から2度未満、望ましくは1.5度未満に収める対策をとるべきである旨が合意された。そのためには、温室効果ガスの排出を大幅に



西日本豪雨に関する非常災害対策本部の第2回会合で発言する安倍晋三首相(右)  
＝首相官邸で7月9日、川田雅浩撮影

減少させなければならぬ。このような施策は通常「緩和策」と言われる。しかし緩和策のみでは、現に起こる被害を食い止められない。被害を最小化する「適応策」もまた必要なのである。

### 固定観念を捨て新たな対策必要

今回のような豪雨と熱波にどう対応するかが、まさに喫緊の「適応策」ということになる。そして、振り返ってみると、このたびの政府の対策には反省すべき点が多々あったのではないかと思う。

豪雨については、被害が想定を超えるほど広範囲に及んだことから、全容の把握に時間がかかり、初期の対応が遅れたことは否めない。広域的な情報収集と、これを総合して迅速な救助活動が可能になるようなシステムの再構築が求められる。

熱波については、7月23日に気象庁が「災害級」であると発表していたにもかかわらず、災害対策本部も設置されなかった。災害とは、物理的破壊を伴うものとの思い込みがあるのだろうか。この夏の熱波による熱中症での死者数が確定するには時間がかかるだろうが、新聞で報道されている消防庁発表の少なくとも数倍に及ぶのではないか。熱波という災害も、被害者の多くは、高齢者、子供、貧困層などの弱者であって、この点は他の災害と



田中 明彦（たなか・あきひこ）

1954年生まれ。東京大教養学部卒、米マサチューセッツ工科大学大学院博士課程修了。専門は国際政治学。東京大教授を経て2012年4月～15年9月、国際協力機構理事長。現在、政策研究大学院大学長。「ワード・ポリティクス」で読売・吉野作造賞受賞。アジア・太平洋賞選考委員。

同様である。物理的破壊を伴う災害ではないため、これまで体系的な対策がとられておらず、もっぱら熱中症にならないよう、個人に注意を喚起しただけであった。はつきり「災害」と認定して、政府として最も危険にさらされている人々を保護するような、特別な措置をとるべきではなかったか。

今後さまざまな異常気象が発生することを想定するなら、「災害」に関する固定観念を捨て、想像力を働かせて、適切な対応策をとらなければならぬ。政府全体として、今夏の事態を再検討して、新たな災害対策を策定すべきである。

しかし、「適応策」をいかに積み重ねても、温室効果ガスの増加に歯止めをかけ減少さ

せていかなければ、事態はさらに悪化するであろう。有効な「緩和策」が必要不可欠である。しかし、気候変動は地球規模の現象なので、一国のみの対策では不十分であり、国際社会が共同行動をとらなければならない。まさに、ここにこそ国際社会がパリ協定に合意したことの意味があるのである。

## 日本のODA 対インド協力に

それにもかかわらず、アメリカのトランプ政権はパリ協定を否定し、離脱すると宣言した。トランプ政権と同じように、国際社会が気候変動問題に無為無策でいれば、事態は確実に悪化するであろう。日本はどうすべきだろうか。

アメリカについていえば、トランプ政権はともかく、気候変動への対策の必要性を認識している州政府や民間団体は多いので、これらと協調行動をとって、政権に政策変更を迫る必要があろう。

他方、日本自身も「緩和策」を積極的に進めなければ、国際社会に働きかけるのは難しい。旧式の石炭火力をできる限り減少させ、大胆に再生可能エネルギーの普及に努め、自ら温室効果ガスの排出を低下させるための措置を講じる必要がある。再生可能エネルギーの欠点をあげつらうより、その欠点を補う技術革新に全力を挙げるべ

きであろう。

しかし、日本の努力のみで温室効果ガスの排出を低減させるのは不可能である。二酸化炭素排出の絶対量からすれば、中国、インドなど、人口の多い新興国の排出量を大幅に減少させることが必要である。

もちろん、それぞれの国の努力が不可欠であるが、私はい、この際、日本の政府開発援助（ODA）＝2011年のかなりの部分を気候変動問題の対策に使うべきではないかと思う。政府は「質の高いインフラ」を普及することをODAの実施にあたって宣言しているが、温室効果ガスの排出を最小化するためのインフラを最優先すべきであろう。日本のODA供与国の中でいえば、インドとの協力が重

◆ 広域豪雨と熱波の今夏

西日本豪雨の犠牲者は220人以上を数え、熱中症の死者が列島各地から報告されている。「経験したことのないような大雨」「命にかかわる暑さ」という最大級の警戒を耳にする機会も多くなった。ことは日本だけの問題ではない。世界気象機関（WMO）は、熱波が7月に世界中で拡大したと発表した。毎日新聞の世論調査では、西日本豪雨の政府の対応に68%が「十分ではない」と答えた。政府は何をすべきなのか。

要となろう。現状のまま推移すれば、インドの石炭火力依存は増加する。インドが石炭火力依存を大幅に低下できるような協力を考えていくべきであろう。

■ ことば

◆ 1 パリ協定

国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）が採択した2020年以降の地球温暖化対策の枠組み。産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑え、1.5度未満になるよう努力することや、全ての国に削減目標の作成と提出、5年ごとの見直しを義務付けることなどをうたう。トランプ米大統領は、米国経済や雇用創出の足かせになっているなどとして離脱を表明した。

◆ 2 日本の政府開発援助（ODA）実績

2016年の政府開発援助（ODA）は、支出総額約168億779万<sup>ドル</sup>（約1兆8287億円）、政府貸付の回収額を差し引いた支出純額は約104億1680万<sup>ドル</sup>（約1兆1334億円）で、いずれも世界4位だった。支出総額をみた2国間ODAの地域別配分はアジアが52.3%。安倍晋三首相は15年、技術力を生かし、耐久性が高くて、環境への負荷が少なく、防災にも役立つインフラ建設などを打ち出している。